

ポスター・チラシ案

後発地震への注意を促す情報



後発で発生する巨大地震に注意



後発地震注意情報 (北海道・三陸沖)

【P】

2022年●月から運用開始

日本海溝・千島海溝沿いで一度地震が発生すると、その周辺で、さらに大きな地震が発生し、北海道から千葉県にわたる太平洋沿岸の広い範囲で強い揺れ又は大きな津波が生じる可能性があることを注意喚起する情報です※。

※ 巨大地震の予知情報ではなく、通常よりも発生可能性が高まっていることをお知らせする情報です。

想定震源域及びその周辺で
M7.0以上の地震発生

約2時間後



精度の良いMが算出
された時点で発表

後発地震注意情報
(北海道・三陸沖) 【P】

続いて発生しうる巨大地震への
注意の呼びかけ

【過去の事例】

2011年 東北地方太平洋沖地震



※ 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(第162報) 令和4年3月 消防庁公表。

情報が発表された時は

巨大地震で強い揺れや高い津波が想定される地域(北海道から千葉県)の方は、日常の生活を送りながらも、日頃からの地震への備えの再確認に加え、**揺れを感じたらすぐに避難できる準備**をしましょう。

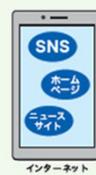
すぐに逃げ出せる
体制での就寝



非常持出品の
常時携帯



緊急情報の取得
体制の確保



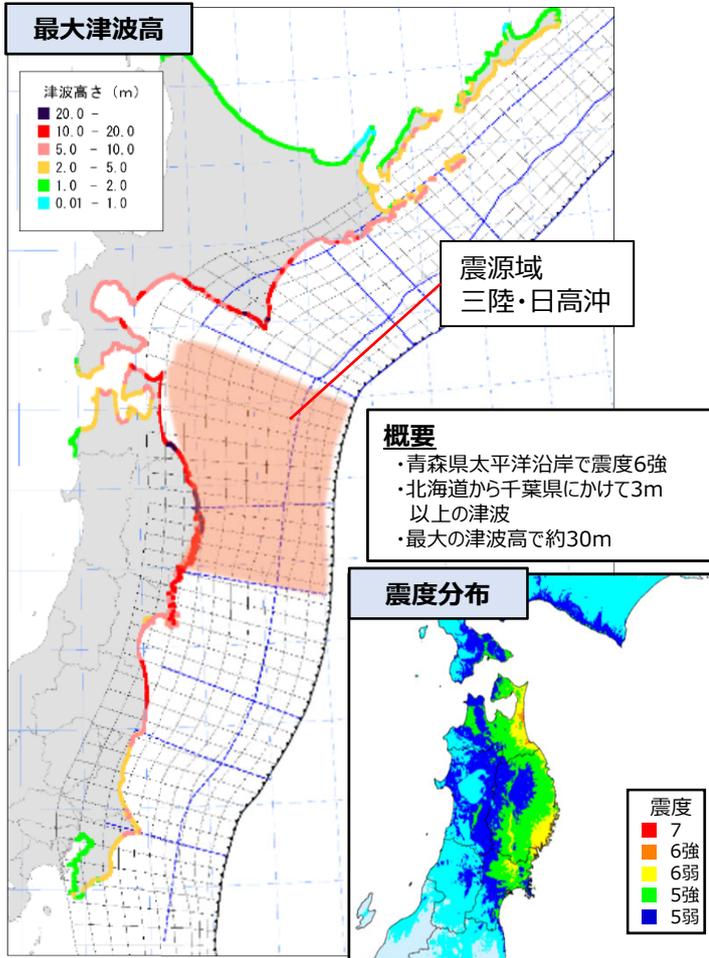
いつでも聞こえるように音量を大きくする。

※M7.0以上の地震を伴わず、本情報の発表がないまま、突発的に巨大地震が発生することもあります。情報が出てからではなく、日頃から地震への備えを行っておくことが大切です。

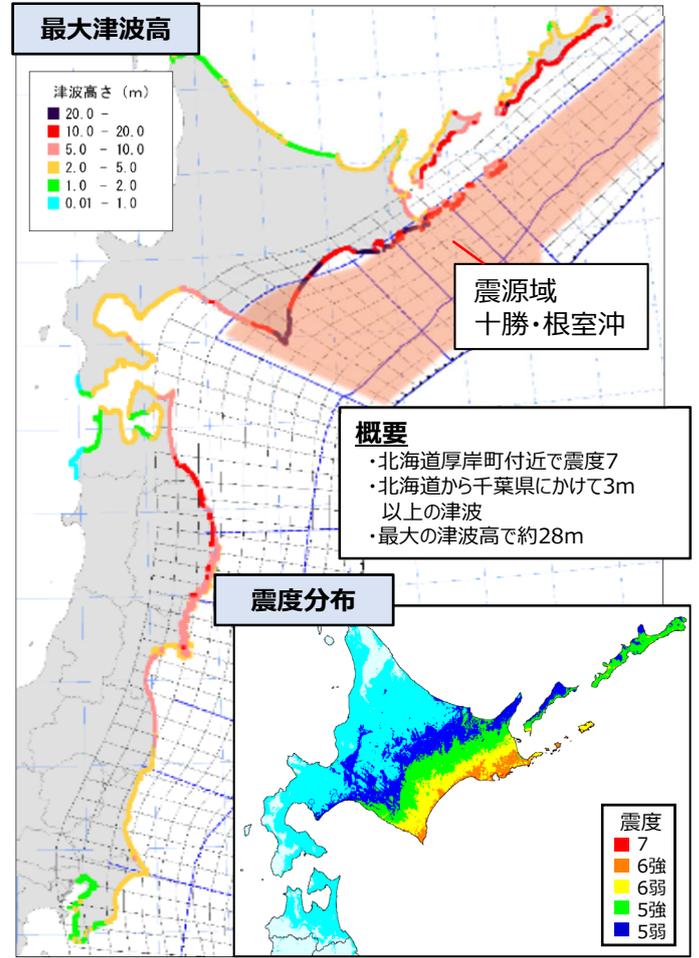
内閣府(防災担当)
気象庁

日本海溝・千島海溝沿いでM9クラスの巨大地震が発生した場合、北海道から千葉にかけての極めて広い範囲で著しい被害が生じるおそれがあります。特に沿岸部では津波による甚大な被害が想定されます。大きな被害が見込まれる地域では、巨大地震で発生する高い津波や強い揺れに日頃から備えることが重要です。

日本海溝地震



千島海溝地震



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定

- 日本海溝及び千島海溝沿いでM9クラスが発生した場合、北海道から千葉にかけての広い範囲（太平洋沿岸部）で3m以上の津波が発生し、最悪の場合※、約19万9千人の死者が発生すると想定されました。想定される死者数の大半は津波被害によるものです。
- また、津波から難を逃れたとしても、屋外で長時間、寒冷状況にさらされることで、低体温症により死亡のリスクが高まる人が発生することが想定されました。※冬の深夜に日本海溝沿いの三陸・日高沖でM9の地震が発生。住民の避難意識が低い場合。

推計項目 (被害が最大となるケース)	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 199,000人	約 100,000人
低体温症要対処者数 (冬・深夜)	約 42,000人	約 22,000人
全壊棟数 (冬・夕方)	約 220,000棟	約 84,000棟
経済的被害額 (冬・夕方)	約 31兆円	約 17兆円

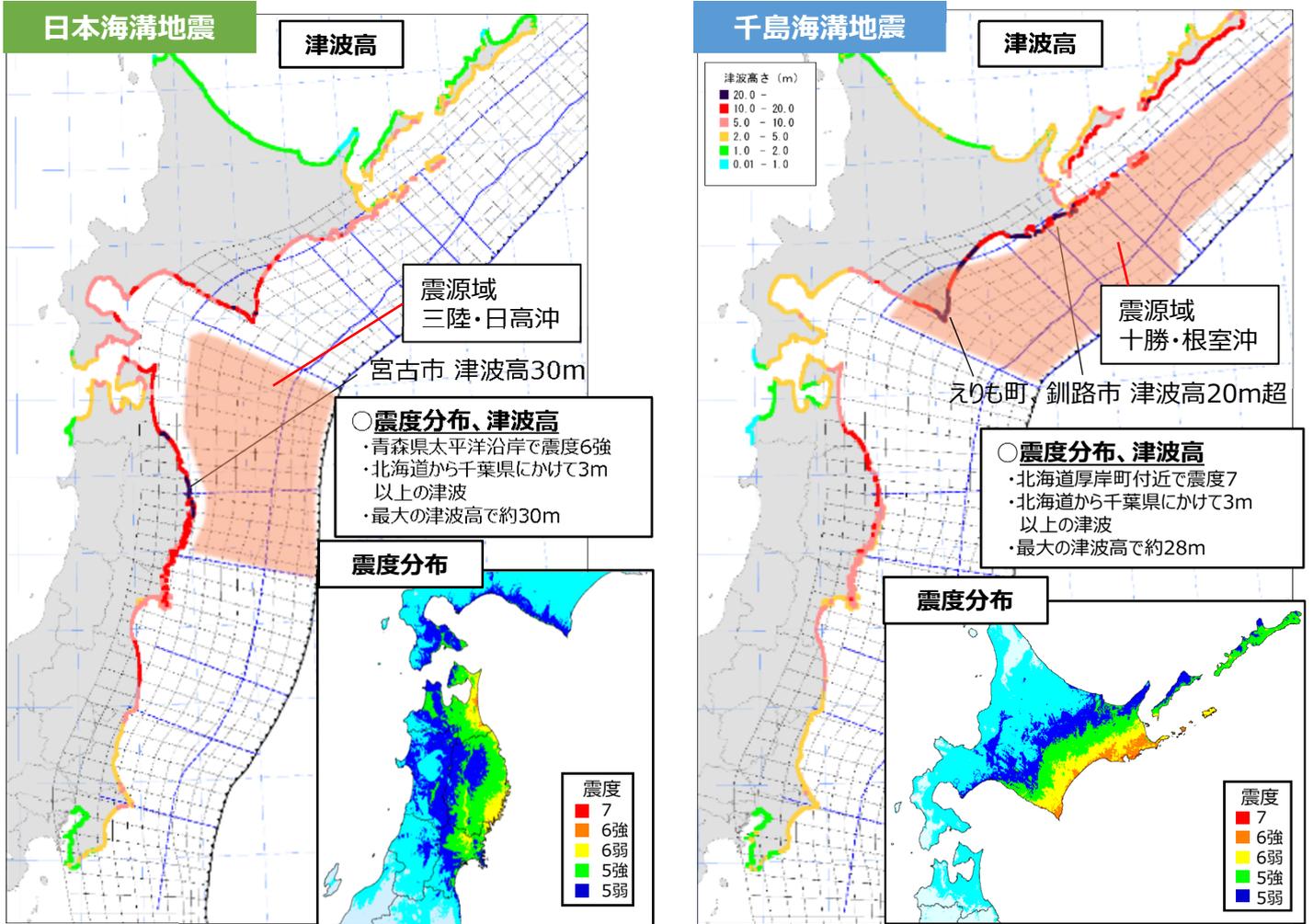
チラシ案

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震概要
平時からの地震への備え（住民向け）

「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」の概要 表

○日本海溝・千島海溝沿いで最大クラスの地震が起こってからすでに約400年が経過しており、過去事例の発生間隔から見ると最大クラスの地震が切迫している状況である。

日本海溝・千島海溝沿いでM9クラスの巨大地震が発生した場合、北海道から千葉にかけて極めて広い範囲で著しい災害が生じるおそれがあります。特に沿岸部では津波による甚大な被害が生じる可能性があります。
大きな被害が見込まれる地域では、巨大地震で発生する高い津波や強い揺れに日頃から備える必要があります。



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定

＜被害が最大となるケースにおける推計値＞

- 日本海溝及び千島海溝でM9クラスが発生した場合、北海道から千葉にかけての広い範囲（太平洋沿岸部）で3m以上の津波が発生し、最悪の場合※、約19万9千人の死者が発生し、そのほとんどは津波による被害であると想定されました。
- また、津波から難を逃れた後、屋外で長時間、寒冷状況にさらされることで、低体温症により死亡のリスクが高まる人が発生することが想定されました。

※ 冬の深夜に日本海溝沿いの三陸・日高沖でM9の地震が発生。住民の避難意識が低い場合。

推計項目 (被害が最大となるケース)	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 199,000人	約 100,000人
低体温症要対処者数 (冬・深夜)	約 42,000人	約 22,000人
全壊棟数 (冬・夕方)	約 220,000棟	約 84,000棟
経済的被害額 (冬・夕方)	約 31兆円	約 17兆円

内閣府（防災担当）

津波による死者数と避難意識

裏

最悪の場合（冬の深夜で早期避難意識低）、日本海溝地震で19万9千人の津波による死者が発生するが、国民一人一人の避難意識を高め、呼びかけを実施することで、大幅に津波による死者数を減らすことができる。そのため、地震発生後、津波から迅速に避難することが重要である。

<日本海溝地震の津波による死者数の想定>

項目		夏・昼	冬・夕	冬・深夜
早期避難率低	すぐに避難する割合が20%の場合	約145,000人	約162,000人	約199,000人
↓ 早期避難率を高めると・・・ ↓				
早期避難率高 + 呼びかけ	すぐに避難する割合が70%の場合	約6,000人	約16,000人	約47,000人

<千島海溝地震の津波による死者数の想定>

項目		夏・昼	冬・夕	冬・深夜
早期避難率低	すぐに避難する割合が20%の場合	約90,000人	約94,000人	約100,000人
↓ 早期避難率を高めると・・・ ↓				
早期避難率高 + 呼びかけ	すぐに避難する割合が70%の場合	約22,000人	約30,000人	約44,000人

事前に住民がやっておくべき行動

避難生活等に備えた備蓄・装備の確認

電気やガス、水道などのライフラインが止まった場合に備えて、飲料水、食料品、**燃料、携帯トイレ**等の備蓄を確認。

停電時においても必要な情報を得るため、携帯ラジオ、予備バッテリー、携帯電話の充電器等を確認。

寒冷下での避難に備え、しっかりと**防寒着、毛布、発熱剤入り非常食**等の準備を確認。



家族等との安否確認手段の取決め

別々の場所にいるときに災害が発生した場合でもお互いの安否を確認できるよう、安否確認の方法や家族の集合場所などを、事前に連絡手段等話し合っておく。

【災害伝言ダイヤル】
「171」に電話をかけ、伝言を録音

【災害用掲示板】
インターネットの掲示板サービスを使用して文字で情報を登録



避難場所・避難経路の確認

自治体のホームページや国土交通省ハザードマップポータルサイトなどから**防災マップ**やハザードマップを入手し、避難場所、避難経路を事前に確認。

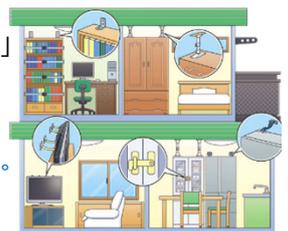
屋外の高台等に一時避難する場合は、**屋内**への二次避難まで見据えた避難経路の確認。



家具等の固定

大地震が発生したときには「家具は必ず倒れるもの」と考え、転倒防止対策を確認。

- 家具等が転倒しないように壁に固定の確認。
- ベッド頭上・高い場所に物を置かない確認。
- 暖房機器の転倒防止、自動消火装置の確認。
- 周囲に燃えやすいものが無いかの確認。



チラシ案

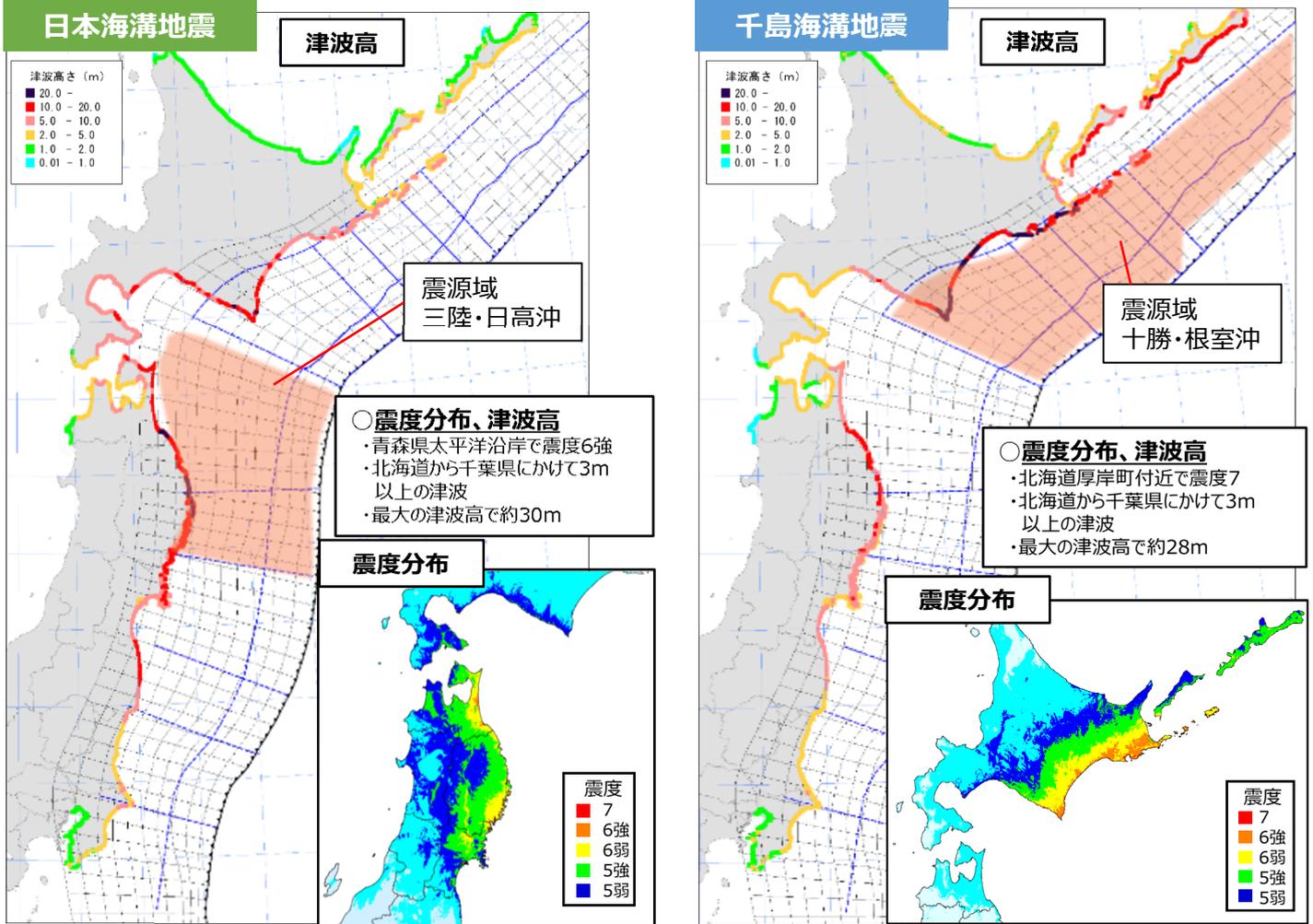
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震概要
平時からの地震への備え（企業向け）

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震

表

岩手沖から北側の日本海溝・千島海溝沿いでは、約400年前の地層から最大クラスの津波による痕跡が見つかっており、過去の発生間隔から見ると最大クラスの津波を伴う巨大地震が切迫している状況です

日本海溝・千島海溝沿いでM9クラスの巨大地震が発生した場合、北海道から千葉にかけて極めて広い範囲で著しい災害が生じるおそれがあります。特に沿岸部では津波による甚大な被害が生じる可能性があります。大きな被害が見込まれる地域では、巨大地震で発生する高い津波や強い揺れに日頃から備える必要があります。



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定

＜被害が最大となるケースにおける推計値＞

- 日本海溝及び千島海溝でM9クラスが発生した場合、北海道から千葉にかけての広い範囲（太平洋沿岸部）で3m以上の津波が発生し、最悪の場合※、約19万9千人の死者が発生し、そのほとんどは津波による被害であると想定されました。
- また、津波から難を逃れた後、屋外で長時間、寒冷状況にさらされることで、低体温症により死亡のリスクが高まる人が発生することが想定されました。

※ 冬の深夜に日本海溝沿いの三陸・日高沖でM9の地震が発生。住民の避難意識が低い場合。

推計項目 (被害が最大となるケース)	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 199,000人	約 100,000人
低体温症要対処者数 (冬・深夜)	約 42,000人	約 22,000人
全壊棟数 (冬・夕方)	約 220,000棟	約 84,000棟
経済的被害額 (冬・夕方)	約 31兆円	約 17兆円

内閣府（防災担当）

津波による死者数と避難意識

裏

最悪の場合（冬の深夜で早期避難意識低）、日本海溝地震で19万9千人の津波による死者が発生するが、国民一人一人の避難意識を高め、呼びかけを実施することで、大幅に津波による死者数を減らすことができる。そのため、地震発生後、津波から迅速に避難することが重要である。

<日本海溝地震の津波による死者数の想定>

項目		夏・昼	冬・夕	冬・深夜
早期避難率低	すぐに避難する割合が20%の場合	約145,000人	約162,000人	約199,000人
早期避難率を高めると・・・				
早期避難率高 +呼びかけ	すぐに避難する割合が70%の場合	約6,000人	約16,000人	約47,000人

<千島海溝地震の津波による死者数の想定>

項目		夏・昼	冬・夕	冬・深夜
早期避難率低	すぐに避難する割合が20%の場合	約90,000人	約94,000人	約100,000人
早期避難率を高めると・・・				
早期避難率高 +呼びかけ	すぐに避難する割合が70%の場合	約22,000人	約30,000人	約44,000人

事前に企業がやっておくべき行動

従業員等の安否確認手段の確認

従業員やその家族・顧客の安否確認が速やかに行えるよう、あらかじめ定められた安否確認手段を再確認し、従業員に徹底する。

【災害伝言ダイヤル】
「171」に電話をかけ、伝言を録音

【安否確認システム】
企業ごとにあらかじめ利用している安否確認システムを使用して情報を共有



発災時の職員の役割分担の確認

大地震が発生した場合、災害対応に係る緊急の業務が発生することが想定されるため、業務継続計画（BCP）に基づき緊急の業務を遂行するのに適切な体制、役割分担、手順等を再確認。その際、適宜積雪寒冷も考慮する。

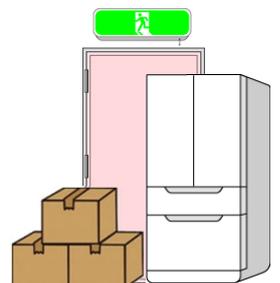
要配慮施設等においても、避難確保計画で決められている体制を再確認。



避難通路等の確認

災害発生時の事業所内の避難通路等を確認。廊下や非常階段等に障害物等がある場合はあらかじめ移動。

凍結・積雪等により、避難階段等が使えない場合、家具転倒防止板の確認。



オフィス家具等の固定・落下防止対策の確認

大地震が発生した時には「家具は必ず倒れるもの」と考え、転倒防止対策を確認。

- ・書架、物品棚、移動ラック等が転倒しないように壁に固定されているか確認。
- ・暖房器具の転倒防止や自動消火装置の確認。周囲に燃えやすいものが無いかの確認。

